

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（令和3年度実施計画）

No	事業名	事業内容	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施効果	担当課
2	役場庁舎等感染拡大防止対策事業	施設内の除染のため、役場、ふれあいセンター、公民館、博物館、幌尻山荘にオゾン発生器を設置した。	3,311	3,311	感染症対策を行うことにより来客者や施設利用者、職員の安全性を高めることができた。	総務課
3	役場庁舎等感染症予防対策事業	公共施設での新型コロナウイルス感染・拡大予防のため、消毒液、ペーパータオル等の衛生用品を購入した。	715	715	感染症対策を行うことにより来客者や施設利用者、職員の安全性を高めることができた。	総務課
4	サーマルカメラ購入事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、持ち運びが容易な小型の非接触型体温計を購入した。	74	74	非接触型体温計が常設されていない場所で使用することにより、行事等における参加者や関係者の安全性を高めることができた。	総務課
5	Webセミナー等対応LAN改修事業	感染対策のため、町内外の各種セミナーのWEB開催が望まれているため、ふれあいセンター、中央公民館、沙流川歴史館の大規模な集会室にWEBセミナーが実施出来るよう庁内ネットワークを改修し拡充を図った。	594	594	Web会議等を積極的に活用することにより感染拡大防止に努めることができた。	総務課
7	地域の魅力磨き上げ事業	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、3密を避けた安心・安全な二セウ・エコランドキャンプ場のPRを行い、キャンプ場及びその周辺観光資源への誘客による地域活性化を図るため、二セウ・エコランド国道看板を設置した。	600	600	看板の設置により、二セウ・エコランドキャンプ場のPRが図られた。	振内支所
9	移住促進事業	混雑回避で都会を離れ自然豊かな地方に移り住む“コロナ移住”への関心が高まるなか、一定の期間田舎暮らしを体験できる住空間を創出し移住定住者増を図るため、移住体験住宅に家財道具および家電等を整備した。	684	684	移住体験住宅に家財道具および家電等を整備することにより田舎暮らし体験の受入体制が整った。	まちづくり課
10	要援護者支援台帳システムの機能追加事業	新型コロナウイルスに感染するとリスクが高いとされる、高齢者、妊産婦、障がい者など避難行動要支援者の情報は、担当部署のシステムでそれぞれ管理されているが、要援護者支援台帳システムに、それらの情報を集約、自動連携化するための機能を追加した。	634	634	システムに各種情報データが連携されたことにより要支援者の状況把握が容易になったことで適切な感染対策を講じる体制が整った。	保健福祉課
11	新規就農者確保対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部住民が地方での暮らしに魅力を見出そうとする機運が高まっている。このことをチャンスと捉え、本町の課題の一つである農業担い手確保（新規就農者確保）対策として、就農相談会への参加やインターネットを活用した募集を積極的に行った。	1,158	1,158	積極的なPR活動により、新規就農者獲得の後押しとなった。	産業課
12	最新IT技術（音響MR）を用い付加価値を高める滞在コンテンツ実証事業	二風谷コタン内の空間にスピーカーを設置するイメージ（GPSを活用し位置検知〜ジオフェンス（半径・緯度）を設定し、来訪者がジオフェンスに近づくときアイコン文化に関するアナウンスが非接触（音声、映像）で表現されるよう整備した。	3,000	3,000	ウィズコロナ・アフターコロナに向け感染リスクを軽減した新しい観光スタイルの構築が図られた。 (令和5年度本格運用予定)	観光商工課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（令和3年度実施計画）

No	事業名	事業内容	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施効果	担当課
14	大学生等生活費支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、親元を離れて暮らす大学生等への仕送りが減少していることから、生活費の一部を支援した。	4,700	4,700	支援を行ったことにより大学生等の保護者や本人の経済的負担軽減が図られた。	生涯学習課
15	地元産材活用支援事業	地元産「びらとり和牛」を学校給食の食材として活用した。	600	600	地産地消の取組みにより特産品である「びらとり和牛」の消費の底上げが図られた。	生涯学習課
16	地元産材活用支援事業	地元産食材を活用するとともに、町内の飲食店の支援のため、平取高校と平取養護学校へ弁当や給食食材の提供を行った。	837	837	地産地消の取組みにより地元食材の消費の底上げとともに、町内飲食店の事業継続に繋がった。	生涯学習課
17	公共的空間安全・安心確保事業(中央公民館)	新型コロナウイルス感染防止のため、公共施設へのアクリル板の設置、消毒するための備品及び密接・密集を避けるためにオンライン会議用に必要な備品を整備した。	352	352	施設の感染防止対策やWeb会議等を積極的に活用することにより来客者や施設利用者、職員の安全性を高めることができた。	生涯学習課
18	公共的空間安全・安心確保事業(平取小学校・義経塾)	新型コロナウイルス感染防止のため、平取小学校および義経塾に非接触型体温計を設置した。	326	326	感染症対策を行うことにより児童・生徒や教職員、施設利用者の安全性を高めることができた。	生涯学習課
19	社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業(中央公民館・町民体育館)	新型コロナウイルス感染防止のため、中央公民館、町民体育館にエアコンを設置し、大型扇風機を導入した。	1,853	1,853	感染症対策を行うことにより来客者や施設利用者、職員の安全性を高めることができた。	生涯学習課
20	社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業(学校施設)	新型コロナウイルス感染防止のため、学校施設にエアコンを整備した。	5,302	5,302	感染症対策を行うことにより教職員や児童・生徒や教職員、施設利用者の安全性を高めることができた。	生涯学習課
21	衛生活動支援事業	衛生関連消耗品等の保管のため、中央公民館の敷地内に倉庫を設置した。	682	682	保管場所が確保できたことにより、衛生関連消耗品の必要数が常備可能となった。	生涯学習課
22	アイヌ工芸振興にかかる事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の発生により起因し、売り上げが減少したアイヌ工芸家に対する支援のため、博物館等にて展示する工芸品を購入した。	5,000	5,000	事業者の事業継続に繋がるとともに平取町のアイヌ伝統工芸の振興に寄与することができた。	文化財課
23	感染症対策事業(博物館・歴史館・工芸館)	新型コロナウイルス感染、拡大予防対策のため、施設内に消毒器やパーテーション等を整備した。	704	704	感染症対策を行うことにより来客者や施設利用者、職員の安全性を高めることができた。	文化財課
24	博物館音声解説設置事業	博物館内で3密対策をしながら展示解説サービスを提供できるよう、QRコードで起動する音声解説システムを整備し、再生機器としてスマホまたはタブレットが必須となるため、所持せず来館した方が展示解説サービスが受けられるよう、貸出用機器を導入した。	801	801	ウィズコロナ・アフターコロナに向け感染リスクを軽減した新しい観光スタイルの構築が図られた。	文化財課
25	博物館解説事業ワイヤレスガイドシステム導入事業	館内解説にあたり飛沫感染予防対策のためワイヤレスガイドシステムを導入した。	944	944	ウィズコロナ・アフターコロナに向け感染リスクを軽減した新しい観光スタイルの構築が図られた。	文化財課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（令和3年度実施計画）

No	事業名	事業内容	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施効果	担当課
26	国民健康保険病院特別会計繰出・補助	地域医療の拠点である国民健康保険病院における感染症拡大防止、接触回避防止対策のため、非接触型体温計、飛沫防止ワークボックス、パーテーション等を設置するとともに、パルスオキシメーターの整備、棟詰所電話機(PHS)増設を行い、感染物廃棄ボックスを購入した。	7,000	7,000	感染防止対策の徹底を行うことで、医療従事者の感染防止および院内におけるクラスターの発生を防止することができた。	国保病院
27	国民健康保険病院特別会計繰出・補助	国保病院医療従事者及び病院関係者のPCR検査を実施した。	347	347	無症状感染者による感染拡大の防止、病院を受診する町民に対しての安全確保及び院内感染クラスター化の予防が図られた。	国保病院
28	感染症予防対策支援事業(町内社会福祉施設)	新型コロナウイルス感染・拡大予防のため社会福祉施設に非接触型体温計およびエアコンを設置した。	1,141	1,141	感染症対策を行うことにより来客者や施設利用者、職員の安全性を高めることができた。	保健福祉課
29	プレミアム付地域商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた地域経済の活性化と振興を目的に町内で使用可能なプレミアム商品券を発行した。	12,859	6,869	地元の商店や飲食店の消費活性化へと繋がり新型コロナウイルスの影響を軽減することができた。	観光商工課
30	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	新型コロナウイルス感染症により、自宅でのオンライン授業を行うため、児童生徒に持ち帰り用のケースを整備するとともに、学級閉鎖等となった場合、自宅で長期間オンライン授業を行うため、タブレットの充電器を購入した。	1,091	1,091	学校が閉鎖となった場合でも切れ目のない学習環境を提供することができる環境が整った。	生涯学習課
31	感染症予防対策事業(PCR検査等受診支援)	町施設を含む町内事業所等において感染者が発生した場合、行政検査の対象外とされた町職員、従業員等に対し、PCR検査を実施した。また、個別にPCR検査を実施した町民に対し心理的不安及び経済的負担の軽減を図るため、検査費用の一部を助成した。	666	666	町内の社会福祉施設等に勤務する職員並びに入所者、利用者のPCR検査を実施することで、無症状感染者による感染拡大の防止と事業所におけるクラスター化を予防することができた。また、個別にPCR検査を実施した町民の経済的負担を緩和することができた。	保健福祉課
32	平取町新型コロナウイルス感染症防止対策協力支援金	国の緊急事態措置により、営業時間短縮等の要請対象となった飲食店以外の飲食店に対し、支援金を交付した。	2,600	2,600	支援を行ったことにより事業者の事業継続に繋がった。	観光商工課
33	びらとり和牛消費拡大事業(町内外)	新型コロナウイルス感染症の発生により、町特産品である「びらとり和牛」の消費が大きく落ち込んでいることから、需要を喚起し消費拡大を図るため、道内消費者に限り「びらとり和牛」等を手頃な価格で販売した。	4,500	4,500	地産地消の取組みにより特産品である「びらとり和牛」の消費の底上げが図られた。	観光商工課
34	二風谷生活館音響設備更新事業	新型コロナウイルス感染症対策として、会議や集会などをソーシャルディスタンスを実践するため、老朽化し使用に支障が生じている音響施設を更新するとともに必要な設備を増設した。	1,282	1,282	接触機会を軽減した会議システムの構築により、会議等における感染拡大防止に努めることができた。	アイヌ施策推進課
35	交流サロン推進事業	新型コロナウイルスの感染防止に努めながら交流サロンの実施を継続するため、会場にオゾン除菌消臭器を設置した。	1,076	1,076	感染症対策を行うことにより交流サロン参加者の安全性を高めることができた。	保健福祉課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（令和3年度実施計画）

No	事業名	事業内容	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施効果	担当課
36	役場庁舎換気システム設置事業	新型コロナウイルス感染防止のため、町長室や議場、会議室ほか1階、2階フロア内にエアコンを設置した。	5,950	5,950	感染症対策を行うことにより来客者や施設利用者、職員の安全性を高めることができた。	総務課
37	平取町新型コロナウイルス感染症防止対策協力支援交付金	国の緊急事態措置等により、営業時間短縮等の要請対象となった飲食店以外の飲食店および人流抑制の影響を受けた宿泊事業者、交通事業者、民芸店、銘石店、資料館に対し、支援金を交付した。	7,000	7,000	支援を行ったことにより事業者の事業継続に繋がった。	観光商工課
38	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症により、自宅等でオンライン授業を行うにあたり、有害サイトへアクセスできないようフィルタリングソフトを導入した。	948	598	新型コロナウイルス感染症の影響による自宅等でのオンライン授業を安心して実施する環境が整った。	生涯学習課
39	平取中学校修学旅行費補助事業	緊急事態宣言発令のため修学旅行を延期したことに伴い、生徒の旅行費用が当初見積額より増加したことから、その差額分の補助を行った。	141	141	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行費用の保護者負担を救済することができた。	生涯学習課
40	救急資器材購入事業(平取消防署)	新型コロナウイルス感染症傷病者の適切な処置及び観察を実施するためパルスオキシメーターおよび人工蘇生器（バックバルブマスク）を購入した。	549	549	新型コロナウイルス感染症傷病者の適切な処置及び観察を実施する環境が整った。	平取消防署
41	消防庁舎感染症対策事業(平取消防署)	新型コロナウイルス感染症対策のため通信室及び署長室にエアコンを整備した。	770	770	感染症対策を行うことにより消防署職員の安全性を高めることができた。	平取消防署
42	学校保健特別対策事業費補助金 ※総事業費・うち交付金は予定額	学級閉鎖等となった場合、自宅で長期間オンライン授業を行うため、タブレット端末の充電器を購入する。 【令和3年度繰越明許費】	1,842	921	充電器の購入により自宅でのオンライン授業が長期化した場合でも対応可能となる。 【事業実施中】	生涯学習課
43	子育て世帯への臨時特別給付金事業 ※総事業費・うち交付金は予定額	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国の子育て世帯への臨時特別給付金において、所得制限により対象外となる世帯について町が支援金を交付する。 【令和3年度繰越明許費】	3,011	2,709	所得制限により支給対象外となった世帯へ交付することにより、子育て世帯へのきめ細かな対応が可能となる。 【事業実施中】	保健福祉課
計 39 事業（取下げ事業を除く）			85,644	78,081		